

第2章 建築物の耐震化の現状

第1節 住宅の現状

平成25年の住宅・土地統計調査では、持ち家の耐震改修を行った状況が調査されており、結果は下表のとおりです。

(単位：戸)

持ち家	合計	旧耐震		新耐震
		未改修	改修済	
住宅	148,700	63,263	5,400	80,037

ここで、借家を含めた（住宅全体の数213,100） / （持ち家の数148,700）により推計すると下表のとおりです。

(単位：戸)

住宅全体	合計	旧耐震		新耐震
		未改修	改修済	
住宅	213,100	75,743	7,700	129,657
戸建	154,100	66,724	6,783	80,593
長屋・共同住宅	58,999	7,772	790	50,437

よって、国の地震防災推進会議では、旧耐震基準の住宅のうち35%が耐震性を有するものとしていることから、県内の住宅の耐震化の現状を推計すると下表のとおりです。

(単位：戸)

全体	合計	旧耐震				④ S57年以降耐震性 有り	⑥ 耐震性有 り(②+ ③+④)	耐震化率 (⑥/①)
		計	① 耐震性が 不十分	② 耐震性を 有すると 推定	③ 耐震改修 済み			
住宅	213,100	83,443	46,543	29,200	7,700	129,657	166,557	78%
戸建住宅	154,100	73,507	40,996	25,727	6,783	80,593	113,104	73%
長屋・共同住宅	58,999	8,562	4,775	2,997	790	50,437	54,224	92%

第2節 特定既存耐震不適格建築物の用途に供する建築物の耐震化の現状

所有者ヒアリング及び市町村課税台帳等による調査より県内の特定既存耐震不適格建築物の用途に供する建築物の耐震化状況は下表のとおりです。

全体	① 合計	旧耐震			⑤ 新耐震	⑥ 耐震性 あり(③+ ④+⑤)	耐震化率 (⑥/①)
		② 耐震性が 不十分	③ 耐震性を 有すると 推定	④ 改修			
多数の者が利用する建築物(①)	2,036	314	176	242	1,304	1,722	84.6%
危険物貯蔵・処理する建築物(②)	666	170	2	2	492	496	74.4%
道路閉塞のおそれのある建築物	156	139	13	4		17	12.2%
うち①②と重複しないもの(③)	115	105	8	2		10	8.7%
合計(①+②+③)	2,817	589	186	246	1,796	2,228	79.0%

※道路閉塞のおそれのある建築物の新耐震の棟数は、①②との重複が不明確なため考慮しない